

「IT」で明暗が分かれたアジア経済：日本とアジア

著者	川上 高司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2001年版
ページ	19-24
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002403

日本とアジア

「IT」で明暗が分かれたアジア経済

かわ かみ たか し
川 上 高 司

概 況

2000年の日本とアジアとの関係では、「情報技術(IT)」格差解消と「南北朝鮮首脳会談」が焦点となった。東アジアでは6月の南北首脳会談前後に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)と中ロ米との間にトップクラスの会談が行なわれ、朝鮮半島をめぐるパワーゲームが展開された。日韓関係は、北朝鮮との関係を軸として展開した。言うならば日韓は、北朝鮮へ対する「対話」を進めつつ「抑止」を弛めずにアメリカとの連携を深めながら政策を進めた。日朝関係は7年半ぶりに日朝国交正常化交渉本会議が開始され、国交回復へ向けて前進した。日中関係は、10月に朱鎔基首相が訪日し関係が改善された。東南アジアとの関係でも経済支援を軸に良好な関係が展開された。なかでも特質すべきことは、シンガポールとの自由貿易協定(FTA)締結合意である。これは日本にとり初めてのFTAとなる。南アジアとの関係では、森首相が国連ミレニアムサミット前に南アジア諸国を訪問した。日本政府は包括的核実験禁止条約(CTBT)署名という最大の懸案事項でインド・パキスタンの前向きな姿勢を再確認し、経済支援を再開した。インドとは「日印IT協力推進計画」実施を表明し関係が改善された。さらに「東南アジア諸国連合(ASEAN)+3(日中韓)」の協調関係がスタートし、アジア通貨危機を教訓に対外的資金繰りが苦しくなった場合に外貨を融通しあう「通貨スワップ取極」締結が合意された。日本のアジア経済支援では、IT関連でアジアの情報格差の解消に比重が置かれた。また、貧困層削減や災害への援助など人道的援助も活発に行われた。

東アジアと日本

日韓関係では、6月13日の歴史的な南北首脳会談で朝鮮半島の雪解けムードが漂う中、日韓両首脳は会談を重ね、対北朝鮮政策を進めるにあたって日米韓3カ国の連帯強化と日韓防衛交流促進が確認された。「海賊問題」に関しても日韓協力の一環として9月7日の日韓海上保安当局間長官級協議で連携強化が確認された。

また、FTA締結へ向けて、9月には「日韓IT協力イニシアチブ」で、民間協議機関設置に合意した。さらに、2002年のワールドカップ共催にむけて航空便の増設が日韓間で話し合われ、路線増便・共同運航拡大、シャトル便開設や2002年5月以降の成田～ソウル便の約2倍増便が決定された。

一方、日朝間では、4月5日に7年半ぶりに第9回日朝国交正常化交渉本会議が開催された。北朝鮮は6月13日の南北首脳会談で、日朝国交正常化交渉の進展に積極的な姿勢を見せ、日本企業の北朝鮮への投資も期待する意向が示された。7月26日、河野外相が白南淳北朝鮮外相とバンコクで初めて会談し、善隣友好関係樹立を目指す方針や国交正常化交渉の翌月開催を盛り込んだ共同発表文書に署名し、これに基づいて8月22日、第10回日朝国交正常化交渉が東京で開催された。10月6日に日本政府は北朝鮮への50万トンの追加コメ支援を正式に発表し、約1200億円の支援額となった。さらに、10月30日、第11回日朝国交正常化交渉会議が北京で開かれ、植民地時代の「過去の清算」問題を中心に協議されたが具体的合意には至っていない。

日中関係では、10月に朱鎔基首相が訪日した。13日の森首相との会談では、日中首脳間のホットライン開通の確認、安保対話強化と艦艇相互訪問の実現と調査船の「事前通報制度」の早期確立、中国人へのIT業務での査証手続きの簡素化、北京～上海間的高速鉄道建設への協力、中国のWTO加盟への積極的な協力等が合意された。さらに、中国側は日本の援助に「謝意」と同時に歴史認識で「未来志向」を強調した。また、日中間の懸案事項である漁業問題が5月18日に話し合われ、両国漁船がお互いの国の排他的経済水域(EEZ)で操業する場合の取極が定められ6月1日に発効した。さらに、中国の海洋調査船の日本EEZ内での活動問題も河野外相が唐家璇中国外相と8月28日に会談し、事前相互通報枠組みを設ける方針で一致した。また、台湾では5月20日民主進歩党の陳水扁氏が第10代総統に就任し、「中国が武力行使しない限り独立宣言せず」と言明した。これに対して日本政府は、日中共同声明に基づいた日本政府の対中姿勢は不変であることを強調したうえで、当事者間の平和的解決を要望する旨を伝えた。さらに、日台経済協力の一環としての台北～高雄間台湾高速鉄道事業に関して、台湾鉄道会社と日本企業連合との間で3300億円の車両システム導入についての覚書が調印された。

東南アジアと日本

東南アジアの経済に回復の兆しが見え始めたが、東ティモール、西ティモール、

アチェ特別州、イリアンジャヤ州などの国内問題を抱えるインドネシアをどのように日本が支援していくのが問題となった。日本政府は特別円借款早期実現を伝えるとともに、同国領土の一体性を支持した。一方9月6日、東ティモール独立反対の数百人の武装勢力が西ティモールの国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を襲い外国人職員3人が死亡した。これに対する国連安保理の措置をインドネシア政府が拒否をしたために一時海外からの援助情勢が悪化したが、その後政府が態度を改めたために好転し、日本も10月18日新たに581億円の新規の有償援助を行うことを表明した。また、宗教抗争の続くマルク諸島の難民に国連の世界食料計画を通してコメなど100万ドル相当の食料を支援する考えを表明、6月にはスマトラ島で起きた地震の被災者救済に救援チームと1500万円相当の救援物資を寄付した。

シンガポールと日本の間ではFTA締結に向けた検討が加速した。FTAは2000年3月から共同研究が始まり、10月22日の両国首脳会談での本交渉入りの正式合意後、2002年までに関連条約の批准手続きなどを経て発効する。

森首相は6月8日に故小渕前首相合同葬で訪日したエストラダ・フィリピン大統領に第24次対比円借款を前向きに検討中と伝え、その後供与した。故小渕首相が1998年に提唱した1999年から3年間の時限措置である東南アジア向け特別円借款は、2000年9月時点でフィリピン、マレーシア、ベトナム（9案件）に供与され、その契約額は計約1500億円となった。

マレーシア政府は2020年に先進国入りを目指す「ビジョン2020」を掲げ、IT・先端技術分野の競争力を高め、21世紀の成長基盤を固めるとした。日本とは、9月29日、アブドゥラ副首相が情報技術の分野などでの協力を呼びかけ、11月26日、両国首相がシンガポールで会談し、情報技術をめぐるASEANへの包括的協力策を示し、マレーシアに政策対話ミッションを派遣することで一致した。

6月8日に訪日したカンボジアのフン・セン首相が、滞っている日本からの投資を促すため国内法制度整備促進に言及した。また、軍事費削減に言及するとともに、2000年1月に外国首脳で初めて地雷現場まで足を運んだ故小渕氏を高く評価し、カンボジアの通りの一つに「小渕通り」と名を付ける構想を伝えた。日本政府は5月8日、地域紛争の要因となっている自動小銃や手榴弾等の小火器の削減を目指し、5月末にカンボジアへ調査団の派遣を決定し、5月11日、カンボジアの地雷撤去用機材やシエムプレム地方の医療施設、道路建設に対する日本政府の無償援助（総額17億4900万円）に関する交換文書に署名した。さらに9月19日、深刻な洪水被害に見舞われたカンボジアに対し約1050万円の無償資金供与と約2000

万円の救援物資の緊急援助を決定した。

日本はミャンマーに対して「関与による民主化」に取り組んできた。ILOの強制労働問題でも、追加制裁措置決議が6月の年次総会で採択されたが日本は反対に回っている。支援としては、エネルギー分野での支援、金融分野での人的支援、経済構造改革の支援などを日本側は表明した。

南アジアと日本

2000年8月19日から26日まで森首相は「21世紀の日・南西アジア新パートナーシップ」構築を掲げ、バングラデシュ、パキスタン、インド、ネパールの南アジア4カ国を訪問した。日本首相の南アジア訪問は海部首相以来10年ぶりである。森首相の南アジア訪問で最大の懸案事項の一つだったインド、パキスタンの核問題では、CTBT署名への前向きな姿勢を再確認した。特に地域大国のインドとアメリカ、フランス、ドイツ、中国、韓国、シンガポールが結びつきを強めている。主要国がインドに注目するのは、人口10億人のIT市場としての将来性があり、南アジアで経済的優位性が高く、域内貿易はインドの輸出超過が続いているからである。一方日本は1998年のインドの地下核実験以降、関係は出遅れていたが、今回の首相訪問で改善された。森首相は8月23日にヴァジュペイー首相と会談し、アジアの平和構築に日印両国の連携が必要との認識で一致し、インドとの関係を改善すると同時に、同首相から核実験凍結継続の言質を得た。また、日本政府は途上国支援に際してインドのソフトウェア開発能力の活用が不可欠であると判断し、コンピューターソフト産業育成に力を入れるインドとのIT革命の推進を図るため「日印IT協力推進計画」の実施を表明した。

森首相は8月21日にパキスタンのムシャラフ陸軍参謀長からインドが実験をしない限りCTBT発効まで核実験を凍結するとの言質を得た。首相はこれを評価し、1998年の同国の核実験に伴い発動した経済制裁のうち、パキスタン北部のコハット・トンネル建設事業への円借款の追加供与を検討する方針を伝え、経済協力を一部再開する意向を表明した。さらに、首相は人道支援の分野で、早ばつ被害救済に約5億円、幼児の破傷風感染防止のための予防接種拡大に約4億円の計約9億円を新規に供与することも明らかにした。同時に、IT分野でパキスタンから100人規模の研修生を受け入れることを伝えた。

バングラデシュは2000年3月に南アジアで初めてCTBTを批准した。8月19日と20日にハシナ首相およびアフマド大統領とダカで会談した森首相は、同政府の

政策を評価するとともに、唯一の被爆国として核管理・不拡散問題で努力する考えを伝えた。大統領は日本の国連常任理事国入り支持の考えを示し、ハシナ首相は国連安保理の常任・非常任理事国の双方を増やし新常任理事国に発展途上国も加えるべきとの考えを提示した。また、日本政府はIT分野で2年間で100人の研修生を受け入れ、3680万円の無償資金協力を行ない、ルプシャ橋建設を含む4事業に対して160億1000万円の円借款を供与する考えを表明した。

日本の現職首相としては初めて森首相が8月25日にネパールを訪問しコイララ首相と会談し、南アジア地域協力連合(SAARC)を対立が深まるインド・パキスタン両国首脳の間接対話の舞台とする考えで一致した。首相訪問直前の18日、日本政府はインド・ネパール両国の洪水への人道支援としてインドに50万ドル、ネパールに30万ドルの緊急無償援助を実施することを決定した。またSAARC域内人材育成支援基金「日本・SAARC特別基金」への拠出金を2000年度から倍増する方針を示した。ネパールへの支援として、IT関連分野で2年間で50人の研修生の受け入れ、小学校建設支援に約8億円の無償供与を表明した。

日本の経済支援

2000年の日本とアジアを取り巻く経済情勢は「IT」と「未来志向の自由貿易協定」に集約される。前者は、情報格差解消が優先課題で、人的資源の育成支援にも力点を置き、後者については、「ASEAN+3」を中心に域内での自由貿易や投資を推進する。シンガポール、マレーシア、韓国は経済成長を続けたが、タイ、インドネシア、フィリピンはITが立ち後れ、経済を牽引することができずにいた。この情報格差を埋めることが今後のアジアの課題ともいえる。7月の沖縄サミットでは、その情報格差解消への取り組みをうたった「沖縄IT憲章」が採択され、5年間で総額150億ドルのIT分野での途上国支援が行われる。

「ASEAN+3」の枠組み作りは着実に進んでいる。まずは5月に「ASEAN+3」蔵相会議で、通貨危機再発防止のため緊急時に外貨を融通する「通貨スワップ取極」拡大で合意した。すでにASEAN域内で2億ドル、日本とマレーシア、日韓の間で合計75億ドルの融通枠が存在するため、今後中国を巻き込んで数100億ドルの規模に拡大していく。続いて10月の経済閣僚会議で、「ASEAN+3」内での協力を本格的に推進する上での優先分野が決定され、日本は域内資格制度の共通化を提案した。さらに11月の首脳会議で作業部会設置が提案され、「東アジア自由貿易圏」創設に向けて動きだしたといえる。

一方で、アジア地域内の貧困層が拡大している。1970年代以降の急速な経済発展の背後では1日1ドル以下で生活する「貧困層」は総勢9億人と推定されていたが1997年の通貨危機でさらに拡大した。5月のアジア開発銀行の年次総会では、「貧困の削減」を「最重要目標」として強調した。まず日本が100億円拠出して「貧困削減日本基金」を創設し、無償援助に充てる方針である。

開発援助も少し様相が変化していった。タイの第二国際空港のターミナルビルの建設費用は全額円借款だが、日本の企業は参加できない状態になっている。また、アジア開発銀行(ADB)240億円とODA円借款70億円の融資を受けてタイ政府が進める「サムトプラカン汚水処理施設」をめぐる地元住民が激しい反対運動を展開、上院議員が資金援助の見直しを迫る請願書をADB総裁に提出するという異例の事態が生じた。援助といえども国際競争の波にさらされ、あるいは住民の意識が高まり環境保護への関心の厳しい目にもさらされて、援助のあり方が今後問われることになるだろう。

2001年の課題

IT分野が牽引してきたアジア経済が2000年11月ごろから減速し始め、2001年2月に入って急速に落ち込んできた。アジアではIT関連の工場の集積が進み、アメリカ企業からの受注生産をしているメーカーが多い。アメリカ景気の減速から受注が減少したためアメリカ向けの輸出は当然減少、結果として生産が落ち込んでいる。2000年には9%の成長率を達成した韓国ですら、2001年は4%かあるいはそれ以下の可能性もあるという。先行きの不透明感は経営者や消費者にも影響を与え、設備投資や個人消費を控える動きが顕著だ。加えて不良債権など金融システムの抱える問題も浮上し、ますます景気の減退に拍車をかけそうである。すでに台湾、韓国など各国で金融緩和政策がとられているが、その効果が現れるにはまだ時間がかかりそうだ。

アジア各国は経済成長が勢いを持ち、金融システム構造など根本的な改革はその成長の陰に隠れてしまっていた。しかし不良債権問題は依然解決されているわけではなく、今回の景気後退でこういった構造的な問題が前面にでてくる可能性は十分ある。まずは金融システムの不安を取り除くことが肝要だ。そのためには日本も十分な経済協力をする必要がある。その一方でITが立ち後れている国に対しては情報格差を解消するための支援を続けていくことが要求されている。

(防衛庁防衛研究所主任研究官)